

連番	事業名	新・継続区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
1	農林水産政策 科学研究委託 事業	継続	外部の研究者の幅広い知見を活用することが適切と考えられる政策研究課題について、公募により相手方を選定して研究を実施。	74	83	委託費	(公募) 大学、民間団体、NPO法人等	平成26年度は該当なし。	府省共同研究開発管理システム(e-Rad)を経由して応募。	農林水産政策研究所 政策研究調整官	1実施主体 8百万円 交付決定済	p.13
2	農場生産衛生 強化推進事業 費	名称変更	農場 HACCP の導入や認証取得を促進する農場指導員を増強するため、養成カリキュラムの検討・充実や養成研修を実施。	14	15	定額	(公募) 民間団体、民間企業、NPO法人など。	公募開始：2月上旬 公募締切：2月下旬 選定期間：3月中旬	応募申請書を作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 消費・安全局 動物衛生課	1実施主体 5.6百万円 交付決定済	p.16
3	消費・安全対策 交付金のうち 地域における 日本型食生活 等の普及促進	継続	地域の自主性の下、地域における食育の取組を支援	(2,048の内数)	(2,096の内数)	定額 (1/2以内)	都道府県、市町村、農業者団体、消費生活協同組合、特認団体(NPO法人等)	都道府県の定めるところによる。	事業実施計画書を作成の上、都道府県知事に提出	農林水産省 消費・安全局 消費者情報官	5実施主体 1.6百万円 交付決済済	p.17

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助 率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
4	日本の食を広げるプロジェクト	終了	食に対する多様な関心の高まりを活用して、民間団体が国産農林水産物の消費拡大を図るため、国内外の市場を目指して、現場発の自由な発想で国産農林水産物・食品とこれに関連する多様なモノ・サービスとを結びつけるなどし、地産地消、国産消費の拡大、日本食・食文化の発信による輸出の促進等の取組を支援 〔平成26年度は、「日本食・食文化魅力発信プロジェクト」において、本取組を推進〕	-	2,281	委託費	(公募) 民間団体、NPO法人等	-	-	農林水産省 大臣官房政策課	-	
5	日本の食を広げるプロジェクト	終了	食に対する多様な関心の高まりを活用して、民間団体が国産農林水産物の消費拡大を図るため、国内外の市場を目指して、現場発の自由な発想で国産農林水産物・食品とこれに関連する多様なモノ・サービスとを結びつけるなどし、地産地消、国産消費の拡大、日本食・食文化の発信による輸出の促進等の取組を支援 〔平成26年度は、「日本食・食文化魅力発信プロジェクト」において、本取組を推進〕	-	1,670	定額 1/2	(公募) 民間団体、NPO法人等	-	-	農林水産省 大臣官房政策課	3実施主体 257百万円 交付決済済	

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助 率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
6	日本食・食文化 魅力発信プロ ジェクト	新規	国内外における国産農林水産物・食品の 市場拡大に向け、国内外において日本 食・食文化の普及・拡大に係る取組や、 学校給食等における国産農林水産物・食 品の消費拡大に向けた取組を支援	836	—	定額 1/2	(公募) 民間企業、 NPO法人など	公募開始:1~2月 公募締切:2~3月 選定期間:3~4月	応募申請書 を作成の上、 照会窓口へ 提出	農林水産省 食料産業局 食品小売サ ービス課	—	p. 18
7	6次産業化ネ ットワーク活 動推進事業	新規	県域を超えて農林漁業者と多様な事業者 が連携して取り組む新商品開発や販路開 拓等を支援	24	—	2/3、 1/2	(公募) 農林漁業者、 民間企業、 NPO法人など	公募開始:2月上旬 公募締切:2月下旬 選定期間:3月上旬 ~3月下旬	応募申請書 を作成の上、 北海道農政 事務所、地方 農政局、沖縄 総合事務局 へ提出	農林水産省 食料産業局 産業連携課	—	p. 20
8	6次産業化サ ポート事業	新規	6次産業化に取り組む農林漁業者等に対 する支援体制の整備、6次産業化ネット ワーク活動の全国的な推進に向けた優良 事例の収集・提供及び啓発セミナーの開 催等を支援	290	—	定額	(公募) 民間企業、 NPO法人など	公募開始:2月上旬 公募締切:2月下旬 選定期間:3月上旬 ~3月下旬	応募申請書 を作成の上、 食料産業局 産業連携課 へ提出	農林水産省 食料産業局 産業連携課	—	p. 21
9	6次産業化推 進支援事業	終了	農林漁業者等の6次産業化等を推進する ため、農林漁業者等に対する新商品開発 や販路開拓等を支援	—	(741の内数)	定額、 2/3、 1/2	(公募) 農林漁業者、 民間企業、 NPO法人など	—	—	農林水産省 食料産業局 産業連携課	2実施主体 24百万円 交付決定済	

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助 率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
10	医福食農連携 推進環境整備 事業のうち介 護食品普及支 援	新規	① 介護食品を広く国民に普及させる ため、学識経験者等によるシンポジ ウムを開催し、介護食品の認知度向 上に向けた取組に支援 ② 地域の食品事業者と栄養士や医師 及び地方自治体などが連携した、介 護食品の利用者等のニーズに即し た商品開発や配食サービス等を行 う実証事業に対する取組に支援	30	—	定額 1/2	(公募) 民間企業、 NPO法人など	公募開始：1月下旬 公募締切：2月下旬 選定期間： 2月下旬～3月下旬	応募申請書 を作成の上、 照会窓口へ 提出	農林水産省 食料産業局 食品製造卸 売課	—	p. 22
11	知的財産の総 合的活用の推 進	継続	農林水産物・食品の知的財産の発掘・活 用等による新事業創出、知的財産マネジ メントの普及やその能力を持った人材の 育成、地理的表示を活用した付加価値向 上への取組、知的財産を活用した地域活 性化の新たなビジネスモデルの構築、海 外における知的財産の侵害対策強化等の 取組を支援	(152の内数)	(128の内数)	定額、 1/2	(公募) 民間企業、 NPO法人など	公募開始：1月下旬 公募締切：2月下旬 選定期間： 2月下旬～3月下旬	応募申請書 作成の上、照 会窓口へ提 出	農林水産省 食料産業局 新事業創出 課	—	p. 23
12	農山漁村活 性化再生可能 エネルギー総 合推進事業	継続	農林漁業者等が主導して行う農山漁村の 資源を活用した再生可能エネルギー発電 事業の取組について、事業構想（入口） から運転開始（出口）に至るまでに必要 となる様々な手続や取組を総合的に支援	204	165	定額	(公募) 地方公共団 体、農林漁業 者の組織す る団体、民間 企業、NPO法 人など	公募開始：1月下旬 公募締切：2月下旬 選定期間： 2月下旬～3月下旬	応募申請書 作成の上、北 海道農政事 務所、地方農 政局、沖縄総 合事務局へ 提出	農林水産省 食料産業局 再生可能エ ネルギーグ ループ	—	p. 25

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助 率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
13	食品ロス削減 等総合対策事業	新規	食品産業の体質強化と地域活性化に向けて、商慣習の見直し等の食品ロス削減国民運動を展開するとともに、エネルギー利用と高付加価値農業を推進する新たなリサイクルループ構築等を推進	75	—	定額	(公募) 民間企業、 NPO法人など	公募開始:1月下旬 公募締切:2月下旬 選定期間: 2月下旬~3月下旬	応募申請書 作成の上、北海道農政事務所、地方農政局、沖縄総合事務局へ提出	農林水産省 食料産業局 バイオマス 循環資源課	—	p. 26
14	食品産業環境 対策推進事業 のうち食品廃 棄物等削減推 進事業	終了	関係者の責任を明確にしたルールに則ったフードバンク活動等、食品ロスの削減や過剰包装の削減活動の構築に必要な具体的検討のために必要な経費を支援	—	(66の内数)	定額	(公募) 民間企業、 NPO法人など	—	—	農林水産省 食料産業局 バイオマス 循環資源課	—	
15	食品の品質管 理体制強化対 策事業	名称変 更	食品製造事業者の衛生・品質管理体制強化のための人材育成、専門家の現地指導及び消費者理解促進のための情報発信により、高度化基盤整備の推進と国際的にも通用する HACCP の導入支援を一体的に実施	236	(319の内数)	定額、 1/2	(公募) 民間企業、 NPO法人など	公募開始:1月下旬 公募締切:2月下旬 選定期間: 2月下旬~3月下旬	応募申請書 作成の上、照 会窓口へ提 出	農林水産省 食料産業局 企画課	—	p. 28 25年度の名称 食品産業グ ローバル革 新支援事業 のうち食品 の品質管理 体制強化対 策事業

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助 率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
16	食品産業グローバル革新支援事業のうち食品の品質管理体制強化対策事業	名称変更	衛生管理・品質管理の基盤となる事項（施設・設備及び作業の衛生管理事項等について定めたもの）の整備・普及と HACCP 導入支援を一体的に実施します	—	(319 の内数)	定額、 1/2	(公募) 民間企業、 NPO 法人など	—	—	農林水産省 食料産業局 企画課	1 実施主体 5.8 百万円 交付決定済	
17	食品産業グローバル展開インフラ整備事業	名称変更	日本の「食文化・食産業」の海外展開(Made BY Japan) を促進するため、国内研修及び現地法人への人材派遣によるグローバル人材の確保、業種連携によるフードシステム全体での海外展開を支援	33	(319 の内数)	定額	(公募) 民間企業、 NPO 法人など	公募開始: 1 月下旬 公募締切: 2 月下旬 選定期間: 2 月下旬～3 月下旬	応募申請書 作成の上、照 会窓口へ提 出	農林水産省 食料産業局 輸出促進グ ループ	—	p. 29 25 年度の名称 食品産業グ ローバル革 新支援事業 のうち食品 規格等統一・調和事業
18	食品産業グローバル革新支援事業のうち食品規格等統一・調和事業	名称変更	諸外国における食品の国内規格・基準等について調査を行うとともに、これらの統一・調和を図るためのワークショップ開催を支援	—	(319 の内数)	定額	—	—	応募申請書 作成の上、照 会窓口へ提 出	農林水産省 食料産業局 輸出促進グ ループ	1 実施主体 10.8 百万円 交付決定済	

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助 率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
19	災害に強い食 品サプライチ ェーン構築事 業	継続	近い将来、首都直下地震及び南海トラフ 地震の発生が懸念される地域において、 災害時でも機能する食品のサプライチェ ーの構築に向けた食品産業事業者等 による取り決め及びこれに基づく調達や輸 送等のバックアップなどの実証の実施を 支援	25	34	定額	(公募) 民間企業、 NPO法人など	公募開始：1月下旬 公募締切：2月下旬 選定期間： 2月下旬～3月下旬	応募申請書 作成の上、照 会窓口へ提 出	農林水産省 食料産業局 食品小売サ ービス課	－	p. 30
20	緑と水の環境 技術革命プロ ジェクト事業	継続	食料産業分野におけるイノベーションの 創出を促進するため、農林漁業者と異業 種との連携による市場ニーズに即した新 商品等の創出を支援するほか、機能性成 分を活用した商品化等、A I（アグリー ンフォマティクス）システムの実用化を 支援	(249の内数)	(340の内数)	定額、 2/3、 1/2	(公募) 民間企業、 NPO法人など	公募開始：1月下旬 公募締切：2月下旬 選定期間： 2月下旬～3月下旬	応募申請書 作成の上、照 会窓口へ提 出	農林水産省 食料産業局 新事業創出 課	3実施主体 45百万円 交付決定済	p. 31
21	食料品アクセ ス環境改善対 策事業	新規	食料品アクセス環境の改善に向け、地域 の関係者が一体となって継続的な取組が 行える仕組み作りを支援	9	－	定額	(公募) 民間企業、 NPO法人など	公募開始：1月下旬 公募締切：2月下旬 選定期間： 2月下旬～3月下旬	応募申請書 作成の上、照 会窓口へ提 出	農林水産省 食料産業局 食品小売サ ービス課	－	p. 32
22	生産環境総合 対策のうち有 機農業推進分	継続	地方公共団体の参入受入体制の整備を促 すための先進事例等の調査・提供、実需 者の有機農産物への理解促進のための講 習会等を実施	30	35	定額	民間企業、 NPO法人など	公募開始：1/16 公募締切：2/14 選定期間：3月中	応募申請書 作成の上、照 会窓口へ提 出	農林水産省 生産局農産 部農業環境 対策課	－	p. 33

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助 率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
23	産地活性化総合対策事業のうち農業生産工程管理体制構築事業	終了	GAPを導入する生産者や生産者団体、GAPの指導者等の取組を支援するため、GAPの点検項目や取組内容等に関するデータベースの構築を支援	—	(2,271の内数)	定額	(公募) 民間企業、 NPO法人、協議会など	—	—	—	—	
24	女性・高齢者等活動支援事業	終了	女性や高齢者といった多様な人材が農業・農村でいきいきと活躍できる環境作づくりに向け、女性経営者相互のネットワークの形成や情報交換の場の設定、農村高齢者が行う技術指導、障害者就労の推進等へ取組を支援	—	196	定額、 2/3	(公募) 民間団体、 NPO法人など	—	—	農林水産省 経営局 就農・女性課	8実施主体 14百万円 交付決定済	
25	新規就農・経営継承総合支援事業のうち農業者育成支援事業	継続	高度な農業経営者育成教育を実施する教育機関との連携の下、地域の中核となる教育機関の教育の強化に向けて行う教育の改善計画に基づく教育の実施の取組を支援	(516の内数)	(595の内数)	定額、 1/2	都道府県、市町村、NPO法人など	申請開始：1月上旬 申請締切：2月上旬 審査期間：3月中	応募申請書 作成の上、都道府県へ提出	農林水産省 経営局 就農・女性課		p. 35
26	新規就農・経営継承総合支援事業のうち農業者育成支援事業	継続	地域の農業経営者育成の中核となる教育機関と連携し、これらの機関の教育水準の向上、教育の強化のための取組を支援するとともに、農業界を牽引するトッププロを育成するための取組の実施を支援	(516の内数)	(595の内数)	定額	(公募) 民間団体、 NPO法人など	申請開始：2月上旬 申請締切：3月上旬 審査期間：3月中旬	応募申請書 作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 経営局 就農・女性課	1事業主体10 百万円交付 決定済	p. 35
27	輝く女性農業経営者育成事業	新規	次世代リーダーとなりうる先鋭的な女性農業経営者の育成及び農業で新たにチャレンジを行う女性のビジネス発展を支援。	76	—	定額	(公募) 民間団体	申請開始：2月上旬 申請締切：3月上旬 審査期間：3月中旬	応募申請書 作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 経営局 就農・女性課	—	p. 37

連番	事業名	新・継続区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
28	耕作放棄地再生利用緊急対策	継続	荒廃した耕作放棄地を引き受けて作物生産を再開する農業者、農地中間管理機構、農業者組織、農業へ参入する法人等が行う再生作業や土づくり、作付・加工・販売の試行、必要な施設の整備等の取組を総合的に支援	(所要額 1,940 (25年度補正 予算との合計 2,140百万円) の内数)	(所要額 1,897 の内数)	定額、 1/2 以内 等	耕作放棄地 対策協議会 (都道府県 協議会、地域 協議会)	随時	地域協議会 へ交付申請 (計画策定は 地域協議会)	農林水産省 農村振興局 農村計画課	1 取組団体 3 百万円 交付予定	p. 38 予算額欄 については基金 所要額を記載
29	都市農村共生・対流総合対策交付金	継続	地域協議会やNPO等多様な主体が連携して取り組む農山漁村の持つ豊かな自然や「食」を観光、教育、福祉等に活用する地域の手づくり活動や民間団体、NPO等による人と情報のネットワーク構築のための取組を総合的に支援	(2,100 の内数)	(1,950 の内数)	定額、 定 額 (1/2 以内)	(公募) 地域協議会、 NPO 法人など	公募開始:1 月 公募締切:2 月 選定期間:3 月	応募申請書 作成の上、照 会窓口、地方 農政局等へ 提出	農林水産省 農村振興局 都市農村交 流課	23 実施主体 93 百万円 交付決定済	p. 40
30	「農」のある暮らしづくり交付金	継続	都市及び都市近接地域において、住民・NPO・農業者等が取組む「農」を楽しめる暮らしづくりを推進するための多様な取組や施設の整備を支援	(580 の内数)	(550 の内数)	定額、 定 額 (1/2 以内)	(公募) 民間団体、 NPO 法人など	公募開始:1 月 公募締切:2 月 選定期間:3 月	応募申請書 作成の上、照 会窓口、地方 農政局等へ 提出	農林水産省 農村振興局 都市農村交 流課	28 実施主体 77 百万円 交付決定済	p. 42
31	地域材利活用 倍増戦略プロ ジェクト	新規	新たな地域材需要の開拓や公共建築物等の各分野での木材利用を拡大するとともに、地域材の安定的・効率的な供給体制の構築を図る	(1,420 の内数)	—	定額	(公募) 民間団体、 NPO 法人等	公募開始:1 月下旬 等 公募締切:2 月下旬 等 選定期間:3 月等	応募申請書 を作成の上、 照会窓口へ 提出	農林水産省 林野庁 木材利用課 木材産業課	—	p. 44

連番	事業名	新・継続区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
32	(国際林業協力関係) 途上国持続可能な森林経営推進事業のうち途上国森づくり事業	継続	NGO等による海外森林保全活動や、貧困問題が一因となり森林の荒廃が見られる地域の森林等の復旧・保全の支援、鉱山などの開発跡地の植生回復活動をするための情報整備や人材育成研修を行う	(64の内数)	(74の内数)	定額	(公募) 民間団体等 (NPO法人の事業への参加については、公募結果による事業実施主体への応募となる)	公募開始:1月下旬 公募締切:2月下旬 選定期間:3月中旬	応募申請書 作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 林野庁 計画課	—	p. 46
33	森林資源総合利用指針策定事業	継続	山村地域に豊富に賦存する再生可能エネルギー利用を促進するために、森林資源を適正に管理しつつ森林の多面的機能の発揮や山村活性化を図るための森林資源総合利用指針を策定し全国に普及する	17	20	定額	(公募) 民間団体、 NPO法人等	公募開始:1月下旬 公募締切:2月下旬 選定期間:3月中旬	応募申請書 作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 林野庁 森林利用課	—	p. 47
34	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	継続	里山林の保全などの日常的な管理活動、森林資源を利活用する活動、森林施業技術の向上に向けた研修活動などの取組を支援	2,985	2,985	定額 (1/2 相当)	地域協議会 (地域協議会から保全活動を行う活動組織 (NPO法人も構成員となることが可能)に対し、交付金を交付)	地域協議会が定める期間	地域住民や森林所有者等で活動組織を構成し、保全活動の採択申請書等作成の上、地域協議会へ提出	農林水産省 林野庁 森林利用課	—	p. 48

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助 率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
35	木質バイオマ ス産業化促進 事業	終了	木質バイオマスの利用促進に必要な調査、全国的な相談・サポート体制の構築、技術開発等を支援	—	(559の内数)	定額	(公募) 民間団体等	—	—	農林水産省 林野庁 木材利用課	—	p. 50
36	地域材供給倍 増事業	終了	地域材の供給体制の構築や、公共建築物をはじめとした各分野での地域材の利用拡大の取組を支援。	—	(554の内数)	定額 1/2	(公募) 民間団体等	—	—	農林水産省 林野庁 木材利用課 木材産業課	1法人 5百万円 交付決定済	p. 51
37	日本の森林づくり・木づかい 国民運動総合 対策事業	終了	<p>NPO等による森林づくり活動、木育の実践活動等、国民が森林・林業や木材の利用を身近に感じるための取組を支援</p> <p>〔 26年度は、「地域材利活用倍増戦略プロジェクト」において、 本取組を支援 〕</p>	—	(88の内数)	定額	(公募) NPO法人、民間団体等	—	—	農林水産省 林野庁 森林利用課	3法人 38百万円 交付決定済	
38	森林環境保全 直接支援事業	継続	集約化を図り、間伐やこれと一体となった森林作業道の整備、主伐後の再造林等を支援	23,291	23,193	3/10 (沖縄 2/3)	都道府県、市町村、森林組合、NPO法人等	随時	補助金交付申請書を作成し、都道府県の出先事務所等に提出。	農林水産省 林野庁 整備課	—	p. 52
39	環境林整備事業	継続	森林所有者の自助努力によっては適切な整備が期待できない森林について、事業主体が森林所有者との協定に基づいて行う、広葉樹林化や針広混交林化に向けた施業や鳥獣被害対策等を支援	2,726	4,500	3/10 (沖縄 2/3)	都道府県、市町村、森林組合、NPO法人等	随時	補助金交付申請書を作成し、都道府県の出先事務所等に提出。	農林水産省 林野庁 整備課	—	p. 52

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助 率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
40	漁場保全の森 づくり事業	継続	森林の整備及び保全に係る事業であって、森林による栄養塩類等の供給や濁水の緩和等の漁場環境の保全効果を高めるために行うものを支援	(112,211の内 数)	(112,828の内 数)	3/10 (沖 縄 2/3)	都道府県、市 町村、森林組 合、NPO法人 等	随時	予定する事業内容等を まとめ都道府県に提出。	農林水産省 林野庁 整備課	—	p.53
41	農業用水保全 の森づくり事業	継続	森林の整備及び保全に係る事業であって、貯水池等への良質な農業用水の安定的な供給等を図るため、農業用水の水源地域において行うものを支援	(112,211の内 数)	(112,828の内 数)	3/10 (沖 縄 2/3)	都道府県、市 町村、森林組 合、NPO法人 等	随時	予定する事業内容等を まとめ都道府県に提出。	農林水産省 林野庁 整備課	—	p.53
42	絆の森整備事業	継続	市民グループ（特定非営利活動法人等）等が森林所有者から受託して森林経営計画等を作成し、又は、特定非営利活動法人等が森林所有者等と施業実施協定を締結し、自ら森林の管理・整備を実施する事業を支援	(112,211の内 数)	(112,828の内 数)	1/3、 5/10	都道府県、市 町村、森林組 合、NPO法人 等	随時	予定する事業内容等を まとめ都道府県に提出。	農林水産省 林野庁 整備課	—	p.53
43	有害生物漁業 被害防止総合 対策事業	継続	大型クラゲ等の有害生物について、日本近海の出現状況調査、情報提供、改良漁具の導入促進、駆除、陸上処理、日中韓による大型クラゲ国際共同調査、トドの効果的な追い払い方法の実証試験、出現実態や生態の把握等を総合的に支援	(504の内数)	(504の内数)	定額、 1/2	特定非営利 活動法人水 産業・漁村活 性化推進機 構	既存基金への造成 であり公募は実施 しない	—	農林水産省 水産庁増殖 推進部漁場 資源課	1実施主体 315百万円交 付決定済	p.54
44	漁場機能維持 管理事業のうち 漁場漂流・漂 着物対策促進 事業	継続	漁業系資材のリサイクル技術の開発・普及や現場での実証試験及びコンサルティング、使用済漁業系資材の実態把握及び適正な管理・処分方法の検討並びに漂流物等の回収・処分費用を助成	(39の内数)	(44の内数)	定額	(公募) 民間団体	公募開始 2月上旬 公募締切:3月上旬 選定期間:3月中旬	課題提案書 を作成の上、 照会窓口 に提出	農林水産省 水産庁増殖 推進部 漁場資源課	—	p.55

連番	事業名	新・継 区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助 率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NP0 への実績	備考
45	水産業体質強化総合対策事業のうち再編整備等推進支援事業	新規 (組 替)	資源水準に見合った漁業体制の構築を推進するため、資源管理計画に基づき漁業者が自主的に行う減船等の取組を支援	99	100	定額	特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構	既存基金への造成であり公募は実施しない	－	農林水産省 水産庁漁政部企画課水産業体質強化推進室	1実施主体 100百万円 交付決定済	p. 56
46	安全な漁業労働環境確保事業	継続	漁船の労働環境の改善や海難の未然防止等について知識を有する「安全推進員」を養成。また、遊漁船業者への安全講習会の実施。	22	24	定額	(公募) 民間団体等	未定	課題提案書を作成の上、 照会窓口へ提出	農林水産省 水産庁漁政部企画課	－	p. 58
47	漁場機能維持管理事業のうち韓国・中国等外国漁船操業対策事業	終了	外国漁船の操業により影響を受けている漁業者が、外国漁船の投棄漁具等を回収・処分する取組等を支援	－	2,917	定額	一般財団法人日韓・日中協定対策漁業振興財団	－	－	農林水産省 水産庁資源管理部漁業調整課	－	
48	水産業体質強化総合対策事業のうち漁業構造改革総合対策事業	終了	高性能漁船と高度な品質管理手法の導入等により、漁業の収益性を高める取組を支援	－	2,520	定額	特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構	既存基金への造成であり公募は実施していない	－	農林水産省 水産庁資源管理部漁業調整課	1実施主体 2,520百万円 (予定)	25年度は補正予算で措置 予算上は終了するものの、基金事業のため、事業は継続

連番	事業名	新・継続区分	施策・事業概要	26年度予算額 (百万円)	25年度予算額 (百万円)	補助率	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	25年度NPO への実績	備考
49	漁場環境・生物多様性保全総合対策事業のうち木材利用を促進する増殖技術開発事業	継続	地域において産出される木材の持続的な利用に取り組む団体を対象に、増殖礁の技術開発及び実証試験に対する支援	(87の内数)	(154の内数)	定額	(公募)民間団体等	公募開始:1月下旬 公募締切:2月下旬 選定期間:3月中旬	課題提案書等作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 水産庁漁港漁場整備部 整備課	—	p. 60
50	内水面漁業振興対策事業	継続	地域間の広域的な連携による推進体制の下でのカワウ・外来魚の生息状況調査、被害防止対策等の取組やウナギ資源の増殖の取組を支援	379	231	定額、 1/2	(公募)	公募開始:2月上旬 公募締切:3月上旬 選定期間:3月中旬	課題提案書等作成の上、照会窓口へ提出	農林水産省 水産庁増殖推進部栽培養殖課	—	p. 62, 64
51	水産多面的機能発揮対策事業	継続	水産業・漁村の持つ多面的機能の発揮のため、漁業者等が行う多面的機能の発揮に資する活動に対し支援	(3,500の内数)	(3,500の内数)	定額	地域協議会(地域協議会から保全活動を行う活動組織(NPO法人も構成員となることが可能)に対し、交付金を交付)	年度当初(必要に応じ年度途中の申請も可)	漁業者等で活動組織を構成し、保全活動の採択申請書等作成の上、地域協議会へ提出	農林水産省 水産庁漁港漁場整備部 計画課	—	p. 66
合計 (内数事業を除く)		—	—	31,475 (増減額) △9,494 (増減率%) △23.0%	40,969	—	—	—	—	—	—	—

《記載要領》

- [対象事業] NPO に資する事業 (NPO が手挙げ出来る事業及び NPO のための研修等の事業) とします。これに該当する事業は全て記載し、該当しない事業は記載しないで下さい。なお、25 年度で‘終了’し 26 年度はやらない事業でも、前年度対比するために、漏れなく記載して下さい。期の途中で新たに予算化された事業も記載して下さい。
- [新・継区分欄] 当該事業の区分(‘継続’、‘新規’、‘名称変更’、‘統廃合’、‘終了’のいずれか)を記載して下さい。
- [予算額欄] 26 年度予算額欄には直近の政府案、25 年度予算額欄には前年度の確定している政府案(昨年のヒアリング時と変わっていても可)を記載して下さい。
なお、NPO が手挙げ出来るも予算額全額に対してではなくその一部であり、額がどうしても区分できない場合は、()し(〇〇〇の内数)と表記して下さい。
- [最後の合計欄] 26 年度予算額欄と 25 年度予算額欄の縦罫を合計した予算額合計を記載して下さい。ただし、内数事業(26・25 年度のいずれかが内数事業)の場合は、合計するときのみ 26・25 年度ともその額を除いて下さい。